

今日のトピック 2023年4月の注目イベント
植田総裁の下で日銀新体制始動、金融緩和の修正はあるか

- 4月8日には、2期10年を務めた黒田日銀総裁が任期満了を迎え、植田新総裁が就任します。また、27日、28日には植田新総裁となってから初めての金融政策決定会合が開催されます。市場では長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の上限を引き上げるとの見方もあり、その行方に注目です。
- このほか日本では、3日に日銀短観が発表されます。日本経済は、海外景気が減速する中で輸出や生産に弱さは見られますが、内需は底堅いと見られています。今回の日銀短観の調査期間直前にピークを迎えていた今年の春闘では、昨今のインフレ等を背景に賃上げムードが高まり、昨年を上回る賃上げが実現する見込みとなりました。こうした中、企業の景況判断や、今後の設備投資計画などが注目されます。
- 4月は米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催予定はありません。ただ、欧米金融機関の信用不安の最中に行われた3月のFOMCでは、インフレ抑制を優先する形で0.25%の利上げが行われ、4月12日にはその際の議事要旨が公表されます。また、27日には1-3月期の米GDP成長率が発表されます。継続的な金融引き締めにより、インフレの上昇率が徐々に減速してきている中でも、雇用情勢は依然堅調さを維持しており、足元の米国経済の実勢をこうした経済指標で確認する必要があるでしょう。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2023年4月）】

| 米国 | 欧州 | 中国・アジア・その他 | 日本 |
|--|---|---|---|
| 3日:3月ISM製造業景況指数 5日:2月貿易収支、3月ISM非製造業景況指数 7日:3月雇用統計 | | 3日:中国3月財新製造業PMI 4日:豪州金融政策決定会合 6日:中国3月財新非製造業PMI 7日:中国3月外貨準備高 | 3日:日銀短観 6日:3月オフィス空室率 7日:2月家計調査、2月毎月勤労統計 8日:黒田日銀総裁任期満了・植田新総裁誕生へ 10日:2月国際収支、3月景気ウォッチャー調査 |
| 12日:3月消費者物価指数(CPI)、FOMC議事要旨 13日:3月生産者物価指数(PPI) 14日:3月小売売上高、3月鉱工業生産、4月ミシガン大学消費者センチメント指数 19日:ペーシェブック | 11日:ユーロ圏2月小売売上高 13日:ユーロ圏2月鉱工業生産、イギリス2月鉱工業生産 18日:ユーロ圏2月貿易収支 19日:イギリス3月CPI 20日:ユーロ圏4月消費者信頼感指数 | 11日:中国3月PPI・CPI 13日:中国3月貿易収支、豪州3月雇用統計 18日: 中国1-3月期GDP 、中国3月小売売上高、中国3月鉱工業生産、中国3月固定資産投資、インドネシア金融政策決定会合 | 12日:2月機械受注、3月企業物価指数 20日:3月貿易収支 |
| 21日:4月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 25日:2月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、4月コンファレンスボード消費者信頼感指数 27日:1-3月期GDP 28日:3月個人所得、3月個人支出(PCE)、 3月PCEデフレーター | 21日:ユーロ圏4月PMI、イギリス3月小売売上高 24日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 28日:ユーロ圏1-3月期GDP | 26日:豪州1-3月期CPI 27日:トルコ金融政策決定会合 28日:メキシコ1-3月期GDP 30日:中国4月製造業、非製造業PMI | 21日:3月全国CPI 27-28日:日銀金融政策決定会合 28日:3月小売業販売額、3月鉱工業指数、3月失業率、3月有効求人倍率 |

(注) 2023年3月27日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2023年3月22日 安定して資金が流入する米国投資適格社債ファンド
2023年3月17日 台頭する銀行不安、チェックポイントと見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。